

課 名	総合政策課
-----	-------

◆施策の概要

計画体系	施策名	施策のテーマ
1	朝来ブランドの創造	好きなまちで働く《社会増進》
概要	基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・「住みやすく子育てしやすい田園里山文化都市（グリーン・シティ）」という都市イメージを確立し、主要ターゲットを若者世代とした定住促進施策を推進していきます。 ・「朝来市」の地域ブランド力を創造し、そのブランド力を活かした商品開発・販売や観光交流を促進します。 ・朝来市という市名から統一したイメージとして、「朝」のイメージづくりを進めます。 ・竹田城跡を核とした朝来市の売り出しを推進し、市の認知度を高めます。 ・魅力ある地域資源を組み合わせたリ、加工したりして市内外へ発信するシティプロモーション戦略を展開し、市外の人や企業から定住先や進出地として選ばれるまちを目指します。
	現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・朝来市の特徴と魅力を活かし、都市のイメージを向上させ、市外から人や企業を呼び込むための仕掛けや仕組みづくりが必要である。 ・朝来市の市のイメージやブランドが確立されていない。 ・京阪神からは、鉄道・高速道路を利用して約2時間、また姫路からは約1時間の距離にある。 ・竹田城跡の認知度は全国的な広がりを見せており、多くの観光客が訪れている一方で、朝来市の市名と位置が十分に知られていない。 ・平成28年3月にシティプロモーション戦略を策定した。今後は戦略に基づきシティプロモーションを展開していく。
主な 事務 事業	事務事業名	
	1	シティプロモーション推進事業
	2	
	3	
	4	
	5	

◆施策の成果

	指 標 名 等					25	26	27	28	
	名称	地域ブランド調査（魅力度）全国順位	目標値	500位以内		実績値	641位	725位	739位	763位
成果 指標	1	算出式等	地域ブランド調査（ブランド総合研究所）	目標値	500位以内	達成率	78.0%	69.0%	73.2%	65.5%
	2	名称	住みよさランキング	目標値	30位以内	実績値	53位	71位	108位	62位
		算出式等	住みよさランキング（東洋経済）			達成率	56.6%	42.3%	27.8%	48.4%
	3	名称		目標値		実績値				
		算出式等				達成率				
	4	名称		目標値		実績値				
		算出式等				達成率				
	5	名称		目標値		実績値				
		算出式等				達成率				

◆市民意識

25		26		27		28	
満足度		満足度		満足度		満足度	上
重要度		重要度		重要度		重要度	中

<コスト配分>

検討項目	施策成果の目標達成状況	○	未達成		ほぼ達成		達成
	意識調査での満足度		平均より下		ほぼ平均	○	平均より上
	コスト配分の方針		重点化	○	現状維持		効率化
成果・課題等	<p>◇朝来市民が朝来市に住み続けたいと思ったり、朝来市への移住定住及び交流人口を拡大することを目的に、平成28年3月に市民参加により朝来市シティプロモーション戦略を策定した。 ◇今後の課題としては、地域ブランド調査や住みよさランキングでは目標を達成できていない状況であり、シティプロモーション戦略の展開により、朝来市の魅力をPRしていく必要がある。</p>						

<事業配分>

検討項目	施策の重要性の変化		弱		同程度	○	強
	意識調査での重要度		平均より下	○	ほぼ平均		平均より上
	施策実施方針		拡充	○	現状維持		絞り込み
今後の方針	<p>◇全国的な地方創生の施策への動きも加速化する中で、地域ブランドの重要性も以前と同様に高いものになっている。市民意識調査では、住民からの重要度はほぼ平均となっている。 ◇市に誇りと愛着を持ち、まちにかかわりをもって暮らしている人が朝来市の大きな魅力となっている。市民のシビックプライド（朝来市への誇りや愛着）を育む取組を推進していく。 <アクションプラン> ①人材キャッチツールづくり、②フェイストゥフェイスの人材キャッチ作戦、③人とまちのコミュニケーション拠点づくり、④新たな人を受け入れるコーディネートの仕組みづくり、⑤地域をつなぐ人と情報のネットワークづくり、⑥シビックプライドを育む教育システム</p>						

<1次評価>

検討項目	コスト配分の方針		重点化	○	現状維持		効率化
	施策実施方針		拡充	○	現状維持		絞り込み
実施方針	V	朝来市の魅力の創造・発信により、人口維持や朝来市に誇りと愛着を持てる町づくりを推進するため、コストに配慮しながら、市内外へのシティプロモーションを進めていく。					

◆総合評価

検討項目	コスト配分の方針		重点化	○	現状維持		効率化
	施策実施方針		拡充	○	現状維持		絞り込み
判断理由	市民満足度が平均より高い一方、市民重要度がほぼ平均である。朝来市への移住定住及び交流人口を拡大を図るためには、シティプロモーション施策の重要度は高い。						
実施方針	V	コスト、成果とも現状維持とする。今後は成果の向上を目指していく。					

課 名	経済振興課
-----	-------

◆施策の概要

計画体系	施策名	施策のテーマ
2	産業振興と雇用促進	好きなまちで働く《社会増促進》
概 要	基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な地域経済の形成、地域特性を踏まえた将来の市の地域経済や市民生活に活力を与える新たな成長に向けた戦略的な取組を示す朝来市経済成長戦略を策定し、その実現に努めます。 ・交通の要衝の地にある立地条件を活かし、積極的な企業誘致活動を進めます。 ・既存企業の課題や問題点の解決に向け、支援を行います。 ・同業種・異業種間の連携等を促進します。 ・地域産業の振興支援、起業支援、農林商工連携・6次産業化事業支援などを行うあさご元気産業創生センターを中心に取り組みます。 ・地元商店については、商工会との連携を強化し、大型店にないサービスにより魅力を高め、商業の活性化を図ります。 ・企業、商工会、ハローワーク、市、学校などで地元雇用を促進するための連携組織を作り、地域を挙げて、新規学卒者の地元企業への就職やU・Iターンによる雇用の促進を図ります。 ・市内に居住しながら広域的な雇用場への就業が可能となるよう支援を行います。
	現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地場産業である金属バネ産業とそれから発展した金属加工等の先端産業のほか、酒や食料品等の地域資源を活用した産業、古い歴史をもつ繊維産業など、多様な産業が集積している。 ・山陰地方と京阪神大都市圏とを結ぶ交通の要衝の地に位置していることから、郊外型の大型店舗やロードサイド型店舗が多く、買物等の利便性が高く広範囲からの集客がある。 ・新たな企業立地もある一方で、この数年間で本市を代表する企業が撤退しています。 ・朝来市からの通勤範囲は豊岡市、福知山市、姫路市など広範囲にわたっており、同様の地域からも朝来市内の企業にも通勤されており、地理的に優位性がある。
主 要 事 務 事 業	事務事業名	
	1	雇用推進事業
	2	地域産業創出支援事業
	3	企業誘致促進事業
	4	工場等新增設支援事業
	5	商工会支援事業

◆施策の成果

成果指標	指 標 名 等					25	26	27	28
	1	名称	商業従事者数	目標値		3,100人	実績値	3,058人	3,008人
	算出式等	商業統計			達成率	98.6%	97.0%	97.0%	93.0%
2	名称	年間商品販売額	目標値	680億円	実績値	674億円	573億円	573億円	582億円
	算出式等	商業統計			達成率	99.1%	84.3%	84.3%	85.6%
3	名称	製造業従業者数(4名以上)	目標値	3,500人	実績値	3,428人	2,994人	3,008人	3,008人
	算出式等	工業統計			達成率	97.9%	85.5%	85.9%	85.9%
4	名称	製造品出荷額等	目標値	660億円	実績値	653億円	642億円	680億円	680億円
	算出式等	工業統計			達成率	98.9%	97.3%	103.0%	103.0%
5	名称	有効求人倍率	目標値	1.10倍	実績値	0.98倍	1.15倍	1.08倍	
	算出式等	ハローワーク「月報とよおか」			達成率	89.0%	104.5%	98.2%	

◆市民意識

25		26		27		28	
満足度		満足度		満足度		満足度	中
重要度		重要度		重要度		重要度	上

<コスト配分>

検討項目	施策成果の目標達成状況	○	未達成		ほぼ達成		達成
	意識調査での満足度		平均より下	○	ほぼ平均		平均より上
	コスト配分の方針		重点化	○	現状維持		効率化
成果・課題等	<p>◇市内企業や起業を支援するため、「あさご元気産業創生センター」を平成27年度に開設した。また、雇用に関しても専門員を採用し、雇用政策に力点を置いている。</p> <p>◇平成27年度から企業・起業支援と雇用に関して新たな体制を整えている。あさご元気産業創生センターの認知度を高めるとともに、雇用に関しては地元に戻ってこない原因の分析が必要となっている。</p> <p>◇リーマンショック以降、市内の大手企業の撤退もあり、従業員数や製造品出荷額が低迷している。</p>						

<事業配分>

検討項目	施策の重要性の変化		弱		同程度	○	強
	意識調査での重要度		平均より下		ほぼ平均	○	平均より上
	施策実施方針	○	拡充		現状維持		絞り込み
今後の方針	<p>◇創業や起業、第二創業を支援する「あさご元気産業創生センター」にあつては、より機動力を発揮させるため、平成29年度から市の組織から独立化させる。</p> <p>◇雇用推進事業にあつては、但馬地域を選択した理由および選択しなかった理由をアンケートにより把握し、内容分析して次なる政策立案につなげ、市内の従業員数増を図る。</p> <p>◇企業誘致にあつてはテレマーケティングを実施し、進出可能性の高い企業へのアプローチを行う。</p>						

<1次評価>

検討項目	コスト配分の方針		重点化	○	現状維持		効率化
	施策実施方針	○	拡充		現状維持		絞り込み
実施方針	II	<p>地方創生を推進するうえで、「しごと」づくりは重要な位置を占める。大きな雇用は生まれないが、センターの独立化により、より機動性を高め、創業等の支援を行う。但馬に戻ってこない要因を分析し、官民協働で一人でも多くの若者の市内就業を目指す。</p>					

◆総合評価

検討項目	コスト配分の方針		重点化	○	現状維持		効率化
	施策実施方針	○	拡充		現状維持		絞り込み
判断理由	<p>市内事業者の既存事業の振興に加え、持続して新産業が生まれるような仕組みづくりについて、創生センターでの検討が必要。また、UIJターンの促進のため、引き続き雇用の確保と紹介業務の連携を進める。</p>						
実施方針	II	<p>コストを維持しつつ成果の向上を図る。国全体の景気に左右される部分もある。</p>					

課 名	観光交流課
-----	-------

◆施策の概要

計画体系	施策名	施策のテーマ
3	朝来の強みを活かした観光振興	好きなまちで働く《社会増促進》
概要	基本方針	<ul style="list-style-type: none"> 竹田城跡や生野銀山の拠点観光施設を活かして、本市の多種多様な観光資源を戦略的にPRします。 地域資源を活かしていくために市内の観光名所だけでなく、市内をまるごと楽しむことができるような観光プログラムづくりを進め、観光客の市内滞在時間の拡大に努め、経済波及効果を高めます。 観光振興の実行部門を担い、観光振興を専門的に推進するための新たな組織を立ち上げるべく検討します。 観光施設、商工会、観光協会、地域自治協議会などの関係団体との連携を強化し、本市の豊かな自然、貴重な歴史・文化遺産などの多様な観光資源のネットワーク化を推進します。 銀の馬車道、鮎石の道など、関係市町との連携を図り、広域的な観光づくりを推進する。
	現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 竹田城跡、生野銀山などの貴重な遺跡や産業遺産、県立公園などの豊かな自然景観、キャンプ場や温泉施設、風情のある町並みなど、多様な観光資源を有している。 朝来市観光情報センターなどを活用した情報発信、市の観光関連施設整備とともに、地域住民と一体となった各種イベントが実施されている。 近年、竹田城跡への観光客が急増し、道路整備などのハード面や食事場所などのソフト面での受入れ体制が十分とは言えない。 竹田城跡への多くの観光客が訪れるものの、地元経済への波及効果は十分とは言えない。 北近畿豊岡自動車道が豊岡市まで延伸しても、朝来市が観光客の目的地となるような取組が必要である。 DMO設立の検討も含め、観光は地方創生に向けた重要施策と位置付けられている。
主な事務事業	事務事業名	
	1	観光交流キャンペーン事業
	2	竹田城跡維持管理事業
	3	観光協会等支援事業
	4	
	5	

◆施策の成果

成果指標	指 標 名 等					25	26	27	28
	1	名称	観光客入込数	目標値		1,330千人	実績値	1,349千人	1,589千人
	算出式等	観光動態調査の集計（道の駅除く）+EN			達成率	101.4%	119.4%	109.9%	
2	名称	道の駅利用者数	目標値	1,243千人	実績値	1,275千人	1,241千人	1,220千人	
	算出式等	観光動態調査の集計（道の駅）			達成率	102.6%	99.8%	98.1%	
3	名称		目標値		実績値				
	算出式等				達成率				
4	名称		目標値		実績値				
	算出式等				達成率				
5	名称		目標値		実績値				
	算出式等				達成率				

◆市民意識

25		26		27		28	
満足度		満足度		満足度		満足度	上
重要度		重要度		重要度		重要度	中

<コスト配分>

検討項目	施策成果の目標達成状況	未達成	○	ほぼ達成		達成
	意識調査での満足度	平均より下		ほぼ平均	○	平均より上
	コスト配分の方針	重点化		現状維持	○	効率化
成果・課題等	<p>◇竹田城跡ブームの効果もあり、目標値はほぼ達し、市民満足度も平均より高くなっている。 ◇竹田城跡来場者数は、平成26年度まで増加傾向にあったが、平成27年度から減少傾向に転じており、また平成27年度に実施した観光観光動態調査では、市内の観光周遊率は低くなっている。 ◇今後、観光産業の強化と地域経済の活性化のため、安定的な観光入込客の増加と、観光振興を専門的に担うDMOの設立が課題となっている。</p>					

<事業配分>

検討項目	施策の重要性の変化	弱		同程度	○	強
	意識調査での重要度	平均より下	○	ほぼ平均		平均より上
	施策実施方針	拡充	○	現状維持		絞り込み
今後の方針	<p>◇国の成長戦略の柱として観光立国推進基本法に基づく観光立国推進基本計画が策定され、朝来市経済成長戦略の中でも、観光は有望な産業として位置づけられている。定住促進の上でも雇用・生業の受け皿として朝来市にとって重要な施策となっている。 ◇竹田城跡・生野銀山など拠点観光施設を中心に、さらなる観光入込客の増加のため、的確な市場調査と効果的な観光プロモーションを展開しながら市内滞在時間の拡大・経済波及効果を高めていく。 ◇2020東京オリンピック・パラリンピックなど外国人観光客の増加を見据えてインバウンド観光の受入れ環境整備を促進していく。 ◇観光産業育成のため、市民を対象とした観光振興啓蒙活動を行い、観光産業の重要性を市内外にアピールするとともに、観光産業人育成プログラムを実施し、DMOの設立を進めていく。</p>					

<1次評価>

検討項目	コスト配分の方針	重点化		現状維持	○	効率化
	施策実施方針		拡充	○	現状維持	
実施方針	IV	<p>竹田城跡の入場者数も減少傾向にあり、竹田城跡以外の観光客数も伸びていない状況である。必要なコストをかけても周遊観光を促進し成果を高めていく必要があるとともに、今後の産業育成のため施策を拡大していくべきである。</p>				

◆総合評価

検討項目	コスト配分の方針	重点化		現状維持	○	効率化
	施策実施方針		○	拡充		現状維持
判断理由	<p>観光客の入込数は、既に目標は達成しているが、竹田城跡への入込数に依存している感否めない。経済振興課等他部局との連携を図り、観光産業の育成を図りつつ、てこ入れをする必要があると考える。</p>					
実施方針	III	<p>コストを抑制しつつ成果を上げていく。 マーケティング調査等を行い、必要な施策にピンポイントで予算配分をして効率的な施策展開を図る。</p>				

課名	あさご暮らし応援課
----	-----------

◆施策の概要

計画体系	施策名	施策のテーマ
4	持続的な定住に向けた施策の推進	好きなまちで働く《社会増促進》
概要	基本方針	<ul style="list-style-type: none"> 安全で快適な住環境の整備や宅地・住宅の供給を図るとともに、朝来ならではの魅力・資源を活かし、若者の定着やU・I・Jターンによる移住を促進し、定住人口の維持を目指します。また、住まい取得のための各種支援制度や住まいに関する情報発信を推進します。 計画的な住宅施策を推進するため、住宅や住環境整備の指針となる住宅マスタープランや、老朽化した市営住宅の改修を進める市営住宅長寿命化計画などに基づき、安全で安心して快適に暮らすことができる住環境を整備します。 増加している空き家の利活用の取組を促進するとともに、地域と連携した空き家の維持管理や活用を検討します。
	現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 豊かな自然や歴史的景観は都市部にはない朝来ならではの魅力や資源が豊富で、「今後もすみ続けたい」と考える市民が過半数を超えている。(市民アンケート結果) 少子高齢化や若者世代の流出によりアンバランスな人口構成となっており、地域活力の維持が課題となっている。 若者世代が住み慣れた地域で安心して子育てができる住環境づくりや、新たな住民を受け入れるための地域コミュニティや基盤づくりなどが必要である。
主な事務事業	事務事業名	
	1	定住促進事業
	2	古民家再生促進支援事業
	3	市営住宅運営管理事業
	4	
	5	

◆施策の成果

成果指標	指 標 名 等					25	26	27	28
	1	名称	住宅建築件数	目標値		70件	実績値	108件	84件
	算出式等	住宅着工戸数(兵庫県)			達成率	154.3%	120.0%	170.0%	
2	名称	住み続けたいと思う市民の割合	目標値	75.0%	実績値	70.1%	70.1%	65.9%	67.5%
	算出式等	市民アンケート			達成率	93.5%	93.5%	87.9%	90.0%
3	名称	世帯数の増加	目標値	12,400世帯	実績値	12,374	12,293	12,309	12,306
	算出式等	住民基本台帳			達成率	99.8%	99.1%	99.3%	99.2%
4	名称		目標値		実績値				
	算出式等				達成率				
5	名称		目標値		実績値				
	算出式等				達成率				

◆市民意識

25		26		27		28	
満足度		満足度		満足度		満足度	上
重要度		重要度		重要度		重要度	上

<コスト配分>

検討項目	施策成果の目標達成状況	○	未達成		ほぼ達成		達成
	意識調査での満足度		平均より下		ほぼ平均	○	平均より上
	コスト配分の方針		重点化	○	現状維持		効率化
成果・課題等	<p>◇定住移住促進に関しては、情報発信や専門窓口の設置等により、移住相談や移住者数も一定の成果がでている。また、住宅等の補助制度を見直し、決め細やかな制度策定を行い、今後の運用に注力したい。</p> <p>◇一方で、地域の移住定住に対しては地域により認識が異なり、地域が一体となった移住定住事業の推進が求められている。今後の課題として地域が一体となり継続的な移住定住の取組み強化が考えられる。</p>						

<事業配分>

検討項目	施策の重要性の変化		弱		同程度	○	強
	意識調査での重要度		平均より下		ほぼ平均	○	平均より上
	施策実施方針	○	拡充		現状維持		絞り込み
今後の方針	<p>◇全国的な地方創生の施策も加速化する中で、都市部から地方への人の流れもより活発化してくるものと予想される。</p> <p>◇意識調査においても、住民からの重要度も高く、行政だけではなく地域・住民と一体となった取組みが必要となっている。今後も地域・住民と移住希望者の交流や、地域が求める移住者の誘導を行うための課題抽出や交流を加速し、受入れの人材育成や情報発信を継続的かつ事業拡大を図る。</p>						

<1次評価>

検討項目	コスト配分の方針		重点化	○	現状維持		効率化
	施策実施方針	○	拡充		現状維持		絞り込み
実施方針	II	<p>移住定住の取組みも市内外に浸透しつつある。今後はコストに配慮しながら、地域と一体となった多様な受入れスタイルの構築を図りつつ、事業を拡大する。</p>					

◆総合評価

検討項目	コスト配分の方針	○	重点化		現状維持		効率化
	施策実施方針	○	拡充		現状維持		絞り込み
判断理由	<p>現状の成果を加速化させるべく人財育成と移住者支援をさらに推進していくべき。地域住民による移住者受入れ気運の醸成及び具体的活動の推進を行うとともに、中間支援組織組成の条件整理を進めていく。</p>						
実施方針	I	<p>コストをかけて成果をあげていく。 成果を持続させられるかはここ1、2年が分かれ目となる。</p>					

課 名	都市開発課
-----	-------

◆施策の概要

計画体系	施策名	施策のテーマ
5	計画的な土地利用と市街地整備の推進	好きなまちで働く《社会増促進》
概	基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・豊かな自然環境、歴史・産業遺産などの地域資源や良好な町並み景観などとの調和に配慮したまちづくりを進めます。 ・計画的な土地利用を誘導し、旧市街地における都市機能や賑わいの再生、秩序ある土地利用及び安全・安心・快適に暮らし続けられる「生活圏」の都市づくりを進めます。 ・土地利用の基礎となる地籍の明確化を図るため、計画的に地籍調査を進めます。
	現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・和田山地区では、旧街道沿いに歴史的な町並みが形成されており、鉄道の駅を中心に古くから市街地が形成されている他、竹田地区ではまちづくり交付金事業・街なみ環境整備事業、口銀谷地区では、街なみ環境整備事業により、魅力的な地域整備を進めている。現在までで一定の整備効果は出ているが、今後も全体計画の完了に向けて、事業進捗を図っていく必要がある。 ・和田山地域の国道9号及び312号沿道では、ショッピングセンターやロードサイド型店舗の他、流通業務系の企業誘致や優良宅地の供給など、新たな市街地が形成されている。また、都市的土地利用を図るべき区域として、現在、枚田地区において新市街地形成推進事業に基づき、道路や排水路等の基盤整備を進めているが、全体事業完了に向けて着実に進捗を図る必要がある。 ・地籍調査については、計画的に進捗を図っていく必要がある。
主 な 事 務 事 業	事務事業名	
	1	街なみ環境整備事業
	2	まちづくり交付金事業
	3	新市街地形成推進事業
	4	地籍調査事業
	5	

◆施策の成果

成果指標	指 標 名 等					25	26	27	28
	1	名称	都市計画区域の人口維持	目標値		13,900人	実績値	13,900人	14,018人
	算出式等	住民基本台帳による区域内の人口			達成率	100.0%	100.8%	100.3%	99.5%
2	名称	地籍調査の進捗率向上	目標値	52.0%	実績値	40.2%	43.5%	47.1%	
	算出式等	地籍調査実施済面積/調査対象面積(391.06km ²)			達成率	77.3%	83.7%	90.6%	
3	名称		目標値		実績値				
	算出式等				達成率				
4	名称		目標値		実績値				
	算出式等				達成率				
5	名称		目標値		実績値				
	算出式等				達成率				

◆市民意識

25		26		27		28	
満足度		満足度		満足度		満足度	中
重要度		重要度		重要度		重要度	中

<コスト配分>

検討項目	施策成果の目標達成状況	未達成	○	ほぼ達成	達成
	意識調査での満足度	平均より下	○	ほぼ平均	平均より上
	コスト配分の方針	重点化	○	現状維持	効率化
成果・課題等	<p>◇街なみ環境整備事業やまちづくり交付金事業による魅力的な地域整備や、新市街地形成推進事業による都市的土地利用のための基盤整備を着実に進めてきた。</p> <p>◇当該施策は市民意識調査の満足度で「中」の評価であり、また、施策成果指標の都市計画区域の人口維持については、H28年6月末時点で、目標値を僅かに達成できていない状況にある。このことは、現在進行中の事業が完了していないことも要因の一つであると推察される。よって、今後もB/Cに配慮しつつ工期短縮につながる工法の検討も行いながら、全体事業計画の早期完了に向け、事業進捗を図っていく必要がある。</p>				

<事業配分>

検討項目	施策の重要性の変化	弱	○	同程度	強
	意識調査での重要度	平均より下	○	ほぼ平均	平均より上
	施策実施方針	拡充	○	現状維持	絞り込み
今後の方針	<p>◇市民意識調査の満足度や重要度が「上」となり、都市計画区域内の人口目標も維持していけるように、竹田地区でのまちづくり交付金事業・街なみ環境整備事業や生野地区での街なみ環境整備事業、及び和田山町枚田地区の新市街地形成推進事業の全体事業計画の早期完了を目指す。</p> <p>◇また、成果指標の目標を今後も維持していくためには、持続的に魅力あるまちづくりを行っていく必要がある。このため、現在進行中の上記事業箇所の進捗を図ることと並行して、新たな魅力的地域整備箇所の発掘も行っていく必要がある。</p>				

<1次評価>

検討項目	コスト配分の方針	重点化	○	現状維持	効率化
	施策実施方針	拡充	○	現状維持	絞り込み
実施方針	V	<p>今後もB/Cに配慮しつつ、市民協働によるまちづくりを計画的に進めていくべきである。また、そうしたまちづくり事業を支える地籍調査事業についても、計画的に進捗を図っていく必要がある。</p>			

◆総合評価

検討項目	コスト配分の方針	重点化	○	現状維持	効率化
	施策実施方針	拡充	○	現状維持	絞り込み
判断理由	都市的土地利用のための基盤整備のため計画的な整備は必要である。				
実施方針	V	コスト、成果とも現状を維持していく。			

課 名	秘書広報課
-----	-------

◆施策の概要

計画体系	施 策 名	施策のテーマ
6	多文化交流の推進	好きなまちで働く《社会増促進》
概 要	基本方針	<ul style="list-style-type: none"> 市としての国際化推進に向けた基本的な方針を定め、国際化に対応したまちづくりを進める。 在住外国人と市民との相互理解を深める交流活動を推進するとともに、在住外国人も地域の一員として安心して暮らせるまちづくりを進める。 市民が主体となった国内における多様な地域間交流を促進し、様々な分野の交流活動を通じて自らの歴史や文化を再認識するとともに、交流活動による地域活性化を推進する。 多文化・異文化との国際交流により、グローバルな視点を持ち、心豊かな人間形成の育成を目指す。 関係市町との連携を図り、本市の自然・文化・歴史などの貴重な地域資源を有効活用しながら、交流人口の増加と地域活性化を図る。
	現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 姉妹都市・友好都市との歴史ある交流の中で、異なる文化、環境、考え方に触れることにより、広い視野で物事を考えられる国際性豊かな人材育成に努める。 歴史、文化、産業等の異なる他都市との交流を通じて本市の魅力を発信し、イメージアップを図る。 国際交流協会は旧町ごとの連合体となっているが、今後の国際交流の在り方や、国際交流協会の組織体制などについて検討する必要がある。 国内交流については、菟岐市・西宮市・播磨町等と相互訪問や特産品販売などが行われている。今後更に生活・産業・文化など様々な分野における交流を促進し、相互の理解を深めるとともに、地域活性化につなげていく必要がある。
主 な 事 務 事 業	事務事業名	
	1	国際交流協会支援事業
	2	菟岐市との交流事業
	3	
	4	
	5	

◆施策の成果

指 標 名 等			25	26	27	28	
1	名称 国際交流・国内交流など多様な交流が推進されていると感じる市民の割合	目標値 50.0%	実績値	38.8%	39.3%	40.3%	40.4%
	算出式等 市民アンケート		達成率	77.6%	78.6%	80.6%	80.8%
2	名称 外国人日本語教室受講者数	目標値 30名	実績値	21名	22名	19名	13名
	算出式等 秘書広報課調		達成率	70.0%	73.3%	63.3%	43.3%
3	名称 外国人日本語教室指導ボランティア者数	目標値 20名	実績値	16名	16名	18名	15名
	算出式等 秘書広報課調		達成率	80.0%	80.0%	90.0%	75.0%
4	名称 外国人住民者数	目標値 210人	実績値	199人	187人	209人	223人
	算出式等 秘書広報課調		達成率	94.7%	89.0%	99.5%	106.1%
5	名称	目標値	実績値				
	算出式等		達成率				

◆市民意識

25		26		27		28	
満足度		満足度		満足度		満足度	上
重要度		重要度		重要度		重要度	下

<コスト配分>

検討項目	施策成果の目標達成状況	○	未達成		ほぼ達成		達成
	意識調査での満足度		平均より下		ほぼ平均	○	平均より上
	コスト配分の方針		重点化	○	現状維持		効率化
成果・課題等	<p>※日本語教室受講者や指導ボランティアが年々減少してきている理由 ◇マッチング方式を採用しており、1人の学習者が欠席すると、その担当である支援者が欠席せざるを得なくなる。 ◇現在山東公民館のみでの開催である。 ◇仕事の都合上、時間が合わず教室に行けないし、日本語を習おうという意欲があまりないようにも感じられる。</p>						

<事業配分>

検討項目	施策の重要性の変化		弱	○	同程度		強
	意識調査での重要度	○	平均より下		ほぼ平均		平均より上
	施策実施方針		拡充	○	現状維持		絞り込み
今後の方針	<p>◇マッチング方式からスクール方式に変えると、担当する学習者が欠席しても支援者は欠席せず、他の学習者に指導できる。現在はマッチング方式なので、学習者が増えない限り支援者の希望があっても全員受け入れる事は無理だが、スクール方式だと、支援者も希望があれば随時受付でき、増える見込みがある。 ◇山東公民館のみではなく、和田山公民館でも日本語教室が開催されるとなれば、和田山在住の学習者や支援者も参加しやすい。 ◇国際交流協会への加入や交流活動を積極的に推進していく。 ◇広報でも市民に周知していく。</p>						

<1次評価>

検討項目	コスト配分の方針			重点化	○	現状維持		効率化
	施策実施方針			拡充	○	現状維持		絞り込み
実施方針	V	朝来市に住居を有する外国人にとって、日常会話は必要不可欠であるので、必要性を見極めながら現状同様に進めていく。						

◆総合評価

検討項目	コスト配分の方針			重点化	○	現状維持		効率化
	施策実施方針			拡充	○	現状維持		絞り込み
判断理由	国際化、グローバル化が進む中で、市民生活の身近なところでの国際交流の推進役を担い、学校や民間団体相互間の幅広い市民レベルでの交流につなげていくことが重要である。							
実施方針	V	コストを維持しながら、成果の向上を目指す。						

課 名	農林振興課
-----	-------

◆施策の概要

計画体系	施 策 名	施策のテーマ
7	付加価値を高める農畜産業の振興	好きなまちで働く《社会増促進》
概 要	基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・農業振興地域整備計画などの的確な運用等により優良農地を確保するとともに、担い手などへの農地利用集積を促進し、農地の効率的な利用を進め、農家の農業所得の安定、確保を図ります。 ・農業者の生産意欲の減退を防ぐため、鳥獣被害の軽減に向けた取組を強化します。 ・地域における人と農地の問題を解決するため、集落・地域の農業者の徹底的な話し合いを進め、農地がもつ多面的機能や農業資源の維持を図ります。 ・岩津ねぎ、黒大豆、ピーマンなどの特産農産物の生産及び販路拡大の支援を行います。 ・農業生産と加工・販売の一体化を推進して、付加価値の高い農業経営を普及します。 ・但馬地域唯一のと畜場「朝来市食肉センター」については、但馬地域の実情も踏まえ、在り方を検討していきます。
	現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全型農業、コウノトリ育む農法等の生物多様性に配慮した人と環境にやさしい農業への関心が高まっている。 ・畜産業支援の一つとして土づくりセンターを設置しているとともに、但馬地域内で唯一のと畜場が朝来市内にある。 ・集落営農組合などで良質な黒大豆の生産面積の増加が図られている。 ・農地・水路などの農業資源の維持管理が困難になりつつある。 ・鳥獣による農作物被害が継続している。 ・岩津ねぎや黒大豆など、朝来市の特産農産物の生産者の高齢化が進んでいる。 ・農業生産者の後継者が減少している。
主 要 事 業	事務事業名	
	1	環境保全型農業直接支払事業
	2	特産物振興事業
	3	有害鳥獣対策事業
	4	土づくりセンター維持管理事業
	5	人・農地問題解決加速化支援事業

◆施策の成果

成果指標	指 標 名 等					25	26	27	28
	名称	算出式等	目標値	実績値		達成率	達成率	達成率	達成率
1	名称	耕作放棄地面積	目標値	127ha (以内)	実績値	94.7ha	107ha	90ha	
	算出式等	農業委員会資料			達成率	134.1%	118.7%	141.1%	
2	名称	利用権設定面積	目標値	250ha	実績値	150ha	187ha	187ha	186ha
	算出式等	農業委員会資料			達成率	60.0%	74.8%	74.8%	74.4%
3	名称	認定農業者数	目標値	28人	実績値	25人	22人	25人	27人
	算出式等	農林振興課調			達成率	89.3%	78.6%	89.3%	96.4%
4	名称	農業従事者数	目標値	5,340人	実績値	5,340人	5,340人	5,340人	5,340人
	算出式等	農林業センサス			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
5	名称	農業の振興が図られていると感じる市民の割合	目標値	50.0%	実績値	27.4%	24.1%	23.6%	29.6%
	算出式等	市民アンケート			達成率	54.8%	48.2%	47.2%	59.2%

◆市民意識

25		26		27		28	
満足度		満足度		満足度		満足度	上
重要度		重要度		重要度		重要度	中

<コスト配分>

検討項目	施策成果の目標達成状況		未達成	○	ほぼ達成		達成
	意識調査での満足度		平均より下		ほぼ平均	○	平均より上
	コスト配分の方針		重点化	○	現状維持		効率化
成果・課題等	<p>◇集落を対象とする農地管理事業の取組み及び担い手への農地集積の増加していることから耕作放棄地面積の減少及び利用権設定面積の増加傾向からある程度の成果が表れている。 ◇今後、農業従事者が減少する中で、より一層の農地の流動化することで農地保全と農地集積を図っていく。</p>						

<事業配分>

検討項目	施策の重要性の変化		弱		同程度	○	強
	意識調査での重要度		平均より下	○	ほぼ平均		平均より上
	施策実施方針		拡充	○	現状維持		絞り込み
今後の方針	<p>◇現在、検討中の朝来市農業方針の早期策定により農業施策の重要度を上げる。 ◇朝来市農畜産業の振興を目的に朝来市の中心経営体となる認定農業者との連携を図るため、新たに「(仮称)認定農業者の会」を発足させる。 ◇農地適正管理等の意識向上と農畜産業の振興を図るため、人・農地問題解決加速化支援事業等を活用する。 ◇認定農業者等の所得向上及び農業の効率化を図るため、農業経営基盤強化促進事業及び農地中間管理事業を利用し農地集積を推進する。</p>						

<総合評価>

検討項目	コスト配分の方針		重点化	○	現状維持		効率化
	施策実施方針		拡充	○	現状維持		絞り込み
実施方針	V	<p>農地集積率50%に向け、人・農地プランの認知度を広め、農地の適正管理等の実践を支援する。 農業方針や(仮称)認定農業者の会により農業施策の拡充を図る。</p>					

◆総合評価

検討項目	コスト配分の方針		重点化	○	現状維持		効率化
	施策実施方針		拡充	○	現状維持		絞り込み
判断理由	<p>農畜連携による農畜産業の振興を図るため、朝来市の農業基本方針を早急に策定し、認定農業者を中心に農地集積を進め、耕作放棄面積を減少させて高付加価値特産物の生産拡大に繋げるため必要。</p>						
実施方針	V	<p>コスト、成果とも現状を維持する。 今後は人・農地プラン及び農業基本方針の作成により成果を上げていく。</p>					

課 名	農林振興課
-----	-------

◆施策の概要

計画体系	施策名	施策のテーマ
8	森林がもつ多面的な機能を発揮させる林業の振興	好きなまちでエコライフ《社会減抑制》
概要	基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・間伐等の適切な森林管理を促進し、自然環境の保全、水源かん養、治山及び治水等の森林がもつ多面的機能の強化を図ります。 ・森林技術者や林業従事者の確保・育成に努めます。 ・朝来市森林整備計画に基づき、林道・作業道などの森林基盤の整備、施業の集約化等による搬出間伐の促進により、林業経営の安定化を図ります。 ・「公共建築物等における木材利用の促進に関する方針及び推進プラン」に即して、市内における木材利用の需要増を推進します。 ・温室効果ガス削減に寄与するカーボン・オフセット事業を活用し、企業の協力による森林整備の推進を図ります。 ・間伐材の搬出増に取り組むとともに、木材需要を喚起し、利用促進を図ります。
	現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・朝来市の森林面積は、総面積の84%を占めている。 ・豊富な森林資源があるものの、有効利用が図られていない。 ・木材価格の低迷などにより生産意識が低下しているとともに、林業従事者の減少傾向が続いている。 ・市内における市産木材の利用は少ない状況にある。 ・多面的機能が低下した森林に、近年の集中豪雨に見られる異常気象が重なることによって、山地災害のリスクが増加している。
主な事務事業	事務事業名	
	1	「森林管理100%作戦」推進事業
	2	森林整備地域活動支援事業
	3	森林技術者確保対策事業
	4	公有林造林事業
	5	針広混交林整備事業

◆施策の成果

成果指標	指 標 名 等					25	26	27	28
	名称	算出式等	目標値	実績値		達成率	達成率	達成率	達成率
1	名称	森林間伐面積	目標値 1,200ha	実績値	1,081ha	695ha	393ha	381ha	
	算出式等	兵庫県林業統計書の市内間伐面積（年間）		達成率	90.1%	57.9%	32.8%	31.7%	
2	名称	素材生産量	目標値 12,000m ³	実績値	13,036m ³	16,359m ³	16,762m ³	18,426m ³	
	算出式等	兵庫県林業統計書の市内搬出間伐量（年間）		達成率	108.6%	136.3%	139.7%	153.6%	
3	名称	森林組合雇用労働者数	目標値 60人	実績値	47人	44人	43人	37人	
	算出式等	兵庫県林業統計書の森林組合雇用労働者数（年間）		達成率	78.3%	73.3%	71.7%	61.7%	
4	名称		目標値	実績値					
	算出式等			達成率					
5	名称		目標値	実績値					
	算出式等			達成率					

◆市民意識

25		26		27		28	
満足度		満足度		満足度		満足度	中
重要度		重要度		重要度		重要度	中

<コスト配分>

検討項目	施策成果の目標達成状況	○	未達成		ほぼ達成		達成
	意識調査での満足度		平均より下	○	ほぼ平均		平均より上
	コスト配分の方針		重点化	○	現状維持		効率化
成果・課題等	<p>◇間伐面積は目標値を下回る状況が続いているが、搬出材積は近年増加傾向にあり、木材の搬出に注力した結果の面積減とみることができる。搬出材積の増加としては、造林事業の補助要件として一定量以上の木材の搬出が規定されたことに伴う搬出材積増、生野の木質バイオマス発電所稼働に係る搬出促進の動き、伐期齢の上昇に伴う1本当たりの材積増、機械化による作業の効率化等、複数の要因が考えられる。</p> <p>◇一方で森林組合雇用労働者数の減少傾向は続いており、雇用増に繋がる施策の強化が必要と考えられる。</p>						

<事業配分>

検討項目	施策の重要性の変化		弱	○	同程度		強
	意識調査での重要度		平均より下	○	ほぼ平均		平均より上
	施策実施方針		拡充	○	現状維持		絞り込み
今後の方針	<p>◇造林事業の上乗せ補助である森林管理100%作戦等の森林整備を支援する各種事業を今後も継続して行い、森林組合をはじめとした各林業事業体の実施する森林整備を支援する。</p> <p>◇また、森林経営計画の新規作成等に係る費用について、森林整備地域活動支援交付金により引き続き支援する。</p> <p>◇森林組合雇用労働者について、森林技術者確保対策事業で支援しているが雇用数の減少がみられるため、その要因について今後調査・分析し、施策に反映させていく。</p>						

<1次評価>

検討項目	コスト配分の方針		重点化	○	現状維持		効率化
	施策実施方針		拡充	○	現状維持		絞り込み
実施方針	V	搬出材積の増加傾向は、木材利用促進を謳った国の施策に適ったものであり、今後も継続して森林整備支援施策を推進していく。					

◆総合評価

検討項目	コスト配分の方針		重点化	○	現状維持		効率化
	施策実施方針		拡充	○	現状維持		絞り込み
判断理由	森林作業員の雇用数は減少しているが、新規就農者の冬季の雇用創出場所としての位置づけを期待できる。また、間伐木の放置による災害防止にも寄与する。						
実施方針	V	コストを維持しながら成果を維持していく。切り捨て間伐から収益間伐への移行時期と捉えて取組んでいく。					

課 名	防災安全課
-----	-------

◆施策の概要

計画体系	施 策 名	施策のテーマ
9	みんなで取り組む災害に強いまちづくり	好きなまちでエコライフ《社会減抑制》
概 要	基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・災害に強く、安心して暮らしていける減災社会の実現のため、耐震診断及び耐震改修等を今後も奨励し、住宅の耐震化を促進します。 ・市民に対する緊急時及び災害時の情報伝達方法の整備に向けた取組を進めます。 ・地域の防災力の向上を目指し、自主防災組織の活動を積極的に支援します。 ・自然災害や健康被害などの発生に備えるため、危機管理体制を整備します。
	現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・住まいの耐震診断や、耐震改修等にかかる費用の一部を補助するなどの支援を行っている。 ・市内全区に自主防災組織が組織されているほか、地域防災の担い手となる防災委員も設置され、市民の防災意識の高揚が図られている。 ・関係自治体や企業、団体等と災害応援協定を結んでいる。 ・堆積土砂及び雑草等の繁茂により、河川の流れが阻害され浸水被害が懸念されている。 ・新型インフルエンザなどの新たな健康被害への対応が求められている。
主 要 事 務 事 業	事務事業名	
	1	小規模河川改修事業
	2	急傾斜地崩壊防止事業
	3	防災推進事業
	4	災害対策事業
	5	

◆施策の成果

成果指標	指 標 名 等					25	26	27	28
	名称	算出式等	目標値	70.0%		実績値	達成率	実績値	達成率
1	名称	日ごろから防災対応、避難対策を考えている市民の割合	目標値	70.0%	実績値	49.4%	53.1%	54.5%	53.8%
	算出式等	市民アンケート			達成率	70.6%	75.9%	77.9%	76.9%
2	名称	防災・減災対策など災害に強いまちづくりが進められていると感じる市民の割合	目標値	70.0%	実績値	28.2%	28.0%	29.2%	31.7%
	算出式等	市民アンケート			達成率	40.3%	40.0%	41.7%	45.3%
3	名称		目標値		実績値				
	算出式等				達成率				
4	名称		目標値		実績値				
	算出式等				達成率				
5	名称		目標値		実績値				
	算出式等				達成率				

◆市民意識

25		26		27		28	
満足度		満足度		満足度		満足度	上
重要度		重要度		重要度		重要度	上

<コスト配分>

検討項目	施策成果の目標達成状況	○	未達成		ほぼ達成		達成
	意識調査での満足度		平均より下		ほぼ平均	○	平均より上
	コスト配分の方針		重点化	○	現状維持		効率化
成果・課題等	<p>◇施策成果の目標は初年度より約4%上昇していることなどから市民の防災意識は高まっているが、成果目標は達成できていない。</p> <p>◇今後の課題としては、区等の自主防災組織の強化による地域の防災力の向上や災害情報を速やかに収集・伝達するための体制の確立、避難対策の充実・強化を図るなどの防災体制の強化を行う必要がある。</p>						

<事業配分>

検討項目	施策の重要性の変化		弱	○	同程度		強
	意識調査での重要度		平均より下		ほぼ平均	○	平均より上
	施策実施方針		拡充	○	現状維持		絞り込み
今後の方針	<p>◇全国各地で頻発している大規模災害の影響もあり、市民の防災意識は高まっている。</p> <p>◇今後も、地域が行う自主防災活動等への支援や防災訓練の実施、情報通信機器の整備、市民への情報伝達システムの整備等の防災体制の充実を図るための取り組みを進める。</p>						

<1次評価>

検討項目	コスト配分の方針		重点化	○	現状維持		効率化
	施策実施方針		拡充	○	現状維持		絞り込み
実施方針	V	<p>防災対策については、今後も現状の方針で進めることとし、課題解決に向けた取り組みを進める必要がある。</p>					

◆総合評価

検討項目	コスト配分の方針	○	重点化		現状維持		効率化
	施策実施方針		拡充	○	現状維持		絞り込み
判断理由	<p>災害に強いまちを構築することは、市民が安全で安心な生活を営むうえで必要不可欠なことであり、情報伝達等の整備を早急に行うことにより防災体制の構築を図るべきである。</p>						
実施方針	IV	<p>必要な場合はコストをかけて成果を維持するべきである。</p> <p>早急に複数の情報伝達手段を構築することは、安全な市民生活を守ることに寄与するものである。</p>					

課 名	防災安全課
-----	-------

◆施策の概要

計画体系	施策名	施策のテーマ
10	消防・防犯体制と交通安全の充実	好きなまちでエコライフ《社会減抑制》
概要	基本方針	<ul style="list-style-type: none"> 全ての消防団にポンプ車・積載車の配備・更新を継続し、また、消防水利の無水利地域の解消を図ります。 消防力の低下を招かないよう、消防団員の確保に努めるとともに、南但消防本部との連携強化を図ります。 消防団員に対する訓練を充実するとともに、団員の資質の向上を図ります。 防犯については、防犯協会や地域自治協議会との連携を強化し、地域での幅広い防犯活動を展開していきます。 交通安全キャンペーンや交通立ち番など、ドライバーに対する啓発活動を推進します。 消費者被害防止のため、啓発活動等を開催するなど、被害者にならない消費者の育成に努めます。
	現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 火災発生時の迅速な消化を図るため、消防車両等を計画的に更新しているほか、消防水利（防火水槽・消火栓）についても整備、更新を行っている。 消防団については、地域に密着した消防力として期待されていますが、年々団員の確保が難しい状況になっている。 防犯意識の高まりから見守り隊が組織されるなど、地域自治協議会が中心となってそれぞれの地域で自主的な活動が進められている。 消費生活相談員を設置しているほか、但馬各市町と共同で「たじま消費者ホットライン」を開設している。 学校や老人クラブ等を中心に交通安全教室を実施しているほか、交通安全キャンペーンなど交通安全に関する啓発活動を行っている。
主な事務事業	事務事業名	
	1	消防団活動事業
	2	消防施設等整備事業
	3	地域防犯推進事業
	4	交通安全対策事業
	5	消費者生活相談事業

◆施策の成果

成果指標	指 標 名 等		目標値	実績値	25	26	27	28
	名称	算出式等			達成率	達成率	達成率	達成率
1	名称	犯罪から市民を守るまちづくりが進められていると感じる市民の割合	60.0%	実績値	30.4%	28.4%	27.5%	31.3%
	算出式等	市民アンケート		達成率	50.7%	47.3%	45.8%	52.2%
2	名称	市民100人当たりの消防団員数	3.1人	実績値	3.1人	3.2人	3.2人	3.2人
	算出式等	消防団員数（年度当初）/市民（年度当初）×100人		達成率	100.0%	103.2%	103.2%	103.2%
3	名称	消防体制が充実していると感じる市民の割合	80.0%	実績値	56.4%	56.9%	51.0%	54.0%
	算出式等	市民アンケート		達成率	70.5%	71.1%	63.8%	67.5%
4	名称			実績値				
	算出式等			達成率				
5	名称			実績値				
	算出式等			達成率				

◆市民意識

25		26		27		28	
満足度		満足度		満足度		満足度	上
重要度		重要度		重要度		重要度	上

<コスト配分>

検討項目	施策成果の目標達成状況	○	未達成		ほぼ達成		達成
	意識調査での満足度		平均より下		ほぼ平均	○	平均より上
	コスト配分の方針		重点化	○	現状維持		効率化
成果・課題等	<p>◇消防・防犯体制と交通安全の充実については、施策成果の目標は達成できていないが、市民の関心は高く、満足度も平均よりは上である。</p> <p>◇今後の課題としては、少子高齢化等の影響により年々困難となっている消防団員の確保と消防機材等の整備費用の確保を図るなど、施策評価の目標を高める取り組み強化が必要である。</p>						

<事業配分>

検討項目	施策の重要性の変化		弱	○	同程度		強
	意識調査での重要度		平均より下		ほぼ平均	○	平均より上
	施策実施方針		拡充	○	現状維持		絞り込み
今後の方針	<p>◇安全・安心な生活を守るため、消防・防犯体制と交通安全の充実の重要性は高いものになっている。</p> <p>◇消防体制については、今後も消防団活動の重要性の啓蒙に努め、消防団員の確保を図るとともに、消防機材等の整備を進め、消防・防犯体制の充実を進めることとする。</p>						

<1次評価>

検討項目	コスト配分の方針		重点化	○	現状維持		効率化
	施策実施方針		拡充	○	現状維持		絞り込み
実施方針	V	消防・防犯体制と交通安全の充実については、今後も現状の方針で進めることとし、課題解決に向けた取り組みを進める必要がある。					

◆総合評価

検討項目	コスト配分の方針		重点化	○	現状維持		効率化
	施策実施方針		拡充	○	現状維持		絞り込み
判断理由	常備消防と非常備消防が連携を図り、消防活動の重要性を市民に発信することは郷土を守る使命感を醸成することに繋がる。今後も必要に応じ資機材の充実を図ると共に、安心して暮らせる市域を目指す必要がある。						
実施方針	V	コスト、成果とも現状維持に努める。資機材の充実を図り市民の付託に応える必要がある。					